



奥州市役所



ちば まさふみ
千葉 正文

○総合支所方式の見直しについて
○ゴミ処理の有料化について

質問 市民サービスを低下させることなく行財政改革を進めるために、総合支所方式を見直し、ワンストップサービス窓口を設置した総合支所と、既存の施設を活用できる、分庁併用方式を奥州市においても検討すべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 合併合意の中で総合支所方式は10年間続けることになっていきます。しかし、行財政改革の推進も必要なことです。平成23年度から向こう5年間を見据え、行政組織事務改善計画を策定し、その中で機能的でコンパクトな組織機構の確立と市民サービスを低下させずに総合支所のスリム化を進める改善を行います。計画策定にあたっては、総合支所分庁併用方式も含め、幅広く検討します。

※ワンストップサービス：一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。特に、さまざまな行政手続きをいっぺんに行えることを指す場合が多い。

質問 指定ゴミ袋は水沢区も含め全市で定着しています。市民意見の賛否が拮抗する『ゴミ袋選択制』は行うべきではありません。ゴミの減量化をさらに進めるのであれば、北上市で実施しているような、指定ゴミ袋の販売価格に処理経費の一部負担を乗せる形でのゴミ処理の有料化をすべき、と考えますが市長の所見を伺います。

市長 統一された指定ゴミ袋をやるのではなく、ゴミの減量化の

ために少量排出者への配慮等を考へてのゴミ袋の選択制であります。市民から賛成・反対の数多くの意見をいただきました。今年度中に検討し結論を出します。ゴミの有料化はゴミの減量化の一つの手段とは考えますが、当市では現在のところ、そのような考えはありません。

○奥州市東京事務所について
○人材教育について



さとう くにただ
佐藤 邦夫

質問 市長は①選挙の際のマニフェストだから、②費用対効果の点から、③存在意義が見出せない等の理由で奥州市東京事務所廃止を表明いたしました。市民と議員の懇談会での早期の廃止反対の声、ふるさと会からの存続の要望や、議員の多くも廃止は反対です。本当に存在意義はないのか伺います。

リニアコライダー誘致等や10年20年後の奥州市の発展を考え、都会に住む人が何を望み、何を欲しているか等、調査・研究をしながら、職員の教育や人的交流等も視

野に入れた、将来的奥州市の経営を考えたマネジメントの中心的役割を果たすもので必要だと考えますが市長の考え方を伺います。

市長 企業誘致等で一定の効果があり、職員も廃止は時期尚早との考えも多数ありましたが、東京事務所の有益性、有効性を数値で示すことができない投資効果の問題、当市の財政事情の問題、地域自治の推進を優先する選択と集中等、ほかの手段により成果が得られる見通しがあるという考え方から廃止します。



奥州市東京事務所の事務室

質問 他団体や、姉妹都市と共同で借りるとか、安い家賃の場所に移るとか、ふるさと納税を増やすような努力をするとか工夫について伺います。